

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000061	安心・安全の建物整備								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成18年度			担当部名	土木建設部			
基本理念	62	生活空間の整備				担当課	建築課			
基本方針	01	住宅・宅地の整備を推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	H28棚卸し(公開)			
根拠法令	なし									
構成予算事業		会計		款		項		目		
550105	住宅耐震改修事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	05	災害対策費	
550110	住宅耐震診断事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	05	災害対策費	
530157	民間大規模建築物耐震診断事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	05	災害対策費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
実施方法		補助金 (補助先: 木造住宅、大規模建築物の耐震改修・診断者)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		市民の防災意識の向上と地震時の避難、救命、消火の妨げとなる倒壊家屋の減少、住宅の耐震化率の向上を図る。 また、緊急に安全を図るため改正された耐震改修促進法による多数の市民が利用する大規模建築物の耐震診断、改修により市民の安全を図る。								
対象 (誰・何を対象に)		住宅耐震改修事業・住宅耐震診断事業・・・昭和56年5月31日以前に着工され完成した木造住宅。 民間大規模建築物耐震診断事業・・・病院、店舗等の不特定多数の者が利用する建築物で一定規模以上かつ昭和56年度5月31日以前に着工し完成した建築物。								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		住宅耐震改修事業 耐震改修設計及び工事に要した費用を合計した額の4分の3以内で、本格改修は90万円、簡易改修は30万円を上限として補助を行う。 耐震改修(本格) 国費 225千円 府費 450千円 市費 225千円 900千円×1戸 = 900千円 耐震改修(簡易) 国費 75千円 府費 150千円 市費 75千円 300千円×4戸 = 1,200万円 住宅耐震診断事業 京都府木造住宅耐震診断士を派遣して、耐震診断を実施する。 自己負担金として、3千円が必要。 国費 175千円 府費 87.5千円 市費 87.5千円 50千円×7戸 = 350千円 民間大規模建築物耐震診断事業) 補助対象費用の2/6 国費、1/6 府費、1/6市費の割合で耐震診断・耐震設計費用の補助を行う。 建築物2件 7,584千円								
関連事業 (同一目的事業等)										

コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	29,636	9,684	3,900	5,700
		委託料	千円	800	350	672	480
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
小計		千円	30,436	10,034	4,572	6,180	
B	人件費	千円	4,410	4,410	6,570	7,380	
総事業費(A+B)		千円	34,846	14,444	11,142	13,560	
財源内訳	国支出金	千円	13,793	4,492	1,311	1,665	
	府支出金	千円	9,034	3,032	2,118	2,970	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財コメント							
一般財源		千円	12,019	6,920	7,713	8,925	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000061 安心・安全の建物整備					
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
活動実績	木造住宅耐震改修事業	目標	8	6	13	20	
		実績	戸		5	5	7
		単位コスト		2006.800	1143.000	882.857	
	木造住宅耐震診断土派遣事業	目標	7	7	20	20	
		実績	戸		7	14	10
		単位コスト		1433.429	326.571	618.000	
民間大規模建築物耐震診断事業	目標	2	3				
	実績	件		2			
	単位コスト		14750.000	5017.000			
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
成果実績	木造住宅耐震改修事業	目標	35	29	36	34	
		実績	戸		30	25	21
	木造住宅耐震診断土派遣事業	目標	152	145	144	134	
		実績	戸		145	138	124
	民間大規模建築物耐震診断事業	目標	2	3			
		実績	件	2	2		

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	民間建築物の耐震診断、改修を進める事により、市民の防災意識の向上と安心・安全なまちづくりを図る。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築物の安全を図ることが出来る。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	住宅耐震改修事業・住宅耐震診断事業 国・府の補助事業を活用し、住宅の地震に対する安全の意識を向上させる有効な広報等行っていく。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 啓発、広報を繰り返し、防災意識の向上、建築物の耐震化を進める。国費配分が要望を下回る事がないよう取り組む。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000071	団地建替事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成18年度	担当部名	土木建設部				
基本理念	62	生活空間の整備			担当課	建築課			
基本方針	01	住宅・宅地の整備を推進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし								
構成予算事業			会計	款	項	目			
530124	南天田団地建替事業	01	一般会計	08	土木費	05	住宅費	02	住宅建設費
530141	中村団地建替事業	01	一般会計	08	土木費	05	住宅費	02	住宅建設費
530150	南天田団地建替事業(継続費)	01	一般会計	08	土木費	05	住宅費	02	住宅建設費
530142	公営住宅用途廃止事業	01	一般会計	08	土木費	05	住宅費	02	住宅建設費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	住宅セーフティネットとしての市営住宅の内、耐用年数を超過し、老朽化が進む最低居住水準未満の住宅を、建替事業により、耐震、耐火を満たし居住水準が向上した市営住宅とし、住環境の向上を図る。また、小規模団地の統合を図り住宅戸数と団地の減少を行う。								
対象 (誰・何を対象に)	市営住宅南天田団地における周辺整備工事 市営住宅丸田ヶ丘団地、小谷ヶ丘団地の余剰地整理 市営住宅中村団地入居者への移転補償費								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	南天田団地建替事業 工事請負費 7,175千円:(3件) 府営住宅跡地法面改修工事(前金)(1,700千円)雨水貯留槽新設工事(前金)(3,400千円) 法面擁壁新設工事(2,075千円) 委託料 155千円:(1件) 公共嘱託登記その2業務(155千円) 補償・補填及び賠償金171千円:(1件) 物件移転補償金(171千円) 中村団地建替事業 負担金補助及び交付金2,227千円:(2件) 移転補償費(97千円)移転補償費(2,130千円) 公営住宅用途廃止事業								
関連事業 (同一目的事業等)	つつじが丘団地建替事業(本計画事業完了後に着手する。)								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	工事請負費	千円	64,754	7,175	560,180	243,029
	負担金補助及び交付金	千円	27,321	2,227	5,770	0
	委託料	千円	6,426	2,020	13,568	3,554
	補償、補填及び賠償金	千円	0	171	4,446	1,131
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	52	0
	小計	千円	98,501	11,593	584,016	247,714
B	人件費	千円	9,180	9,180	6,930	15,210
	総事業費(A+B)	千円	107,681	20,773	590,946	262,924
財源内訳	国支出金	千円	0	0	185,442	89,592
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	47,300	0	212,800	0
	その他特財	千円	8,030	3,098	0	3,462
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	52,351	17,675	192,704	169,870

計画事業評価表

計画事業		000071 団地建替事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	南天田団地建替事業	目標		用地整理	周辺整備	2期棟建設工事	2期棟建設工事	
		実績			完了	完了	着手	
		単位コスト						
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		南天田進捗状況(18年度～28年度で100%)	目標		5%	5%	11.4%	30%
			実績	%		95%	90%	78.6%
			目標					
			実績					
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市営住宅建替事業に基づく、周辺環境整備を行うことにより快適な居住環境を造り、安心・安全な住生活を提供する。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		南天田団地市営住宅及び府営住宅の建て替えによる一本化、また、他市営住宅団地との統合を図ることにより、管理住宅の一元化、集約化を図る。また余剰地を転売することにより財政負担の軽減を図る。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		南天田団地市営住宅の建替により用地の集約を図り、余剰地を創出、また近隣の既存小規模団地の集約化を図ることにより生み出された余剰地の転売を図る。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 住宅セーフティネットとしての市営住宅の必要性があり、老朽化する建物の更新が必要である。また、建替事業により生み出された余剰地を転売することにより財政軽減を図って行く。			
成果の方向性	拡充 × × × × 維持 × × × × 縮小 × × × × 休廃止 × × ×				
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	001027	まちづくり協議会支援事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度			担当部名	土木建設部			
基本理念	62	生活空間の整備				担当課	建築課			
基本方針	01	住宅・宅地の整備を推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
530149	まちづくり協議会支援事業	01	一般会計	08	土木費	05	住宅費	01	住宅管理費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		豊かなコミュニティの形成や活力ある地域づくりのために、市営住宅を核として地域の住民の参画によるまちづくり活動を図る。 H26年度評価まで「建築一般管理事業」で組み込まれていたが、H27年度から分離。								
対象 (誰・何を対象に)		市営住宅の住民を中心とし、上記目的のためにまちづくり活動を行う者								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		まちづくり協議会支援事業・・・負担金補助及び交付金・・・54,500円								
関連事業 (同一目的事業等)										

事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		負担金補助及び交付金	千円	250	54	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		小計	千円	250	54	0	0
		B	人件費	千円	1,170	1,170	0
総事業費(A+B)	千円	1,420	1,224	0	0		
財源内訳	国支出金	千円	125	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	125	127	0	0	
地方債・その他特財コメント							
一般財源	千円	1,170	1,097	0	0		

計画事業評価表

計画事業		001027 まちづくり協議会支援事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	まちづくり協議会支援事業 (実施回数)	目標	回	2	2		
		実績			1		
		単位コスト			54.000		
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	人	200	200		
		実績			150		
		単位コスト					
	成果実績	目標					
		実績					
単位コスト							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 (市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)		地域・住民のコミュニティーが希薄化が進む中、地域住民の参加・参画によるまちづくりを通して、活力ある地域・まちづくりが期待できる、地域の活性化に果たす役割は大きく、支援を継続する必要性は高い。			
事業の有効性 (上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)		地域のコミュニティと地域活力の活性化により安心・安全な社会の形成に資することとなる。			
事業の効率性 (有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)		資力の少ない状況に鑑み支援するものであり、一定の条件下での支援制度である。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 活動を活発化させ、参加人数を増すことで、大きなコスト効果が得られる。			
成果の方向性	拡充 × × × ×				
	維持 × × × ×				
	縮小 × × × ×				
	休廃止 × × × ×				
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

計画事業	001030 住宅資金融資利子補給事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度			担当部名	土木建設部		
基本理念	62	生活空間の整備				担当課	建築課		
基本方針	01	住宅・宅地の整備を推進する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	なし								
構成予算事業			会計		款		項		目
530134	住宅資金融資利子補給事業	01	一般会計	08	土木費	05	住宅費	01	住宅管理費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業			府補助事業		市単独事業		
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
	事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	市民が住宅の新築、増築、修繕を行う場合に必要となる資金を低利で融資し、もって持家の促進、住生活の向上を図る。 H26年度評価まで「建築一般管理事業」で組み込まれていたが、H27年度から分離。							
	対象 (誰・何を対象に)	住宅の新築、区画整理事業などの土地の購入、京都府住宅改良資金を利用する増築、修繕を行うもの。							
	事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	有志限度額 住宅新築 100万円 宅地購入 100万円 住宅増築、修繕 40万円 融資金の利率 年2.6% 金融機関からの借り入れに対し、利子差額を補てんする。							
	関連事業 (同一目的事業等)	勤労者住宅資金融資(市有地等購入資金利子補給はH25年、H26年で終了)							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	旅費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	29	0	0	0
	小計	千円	29	0	0	0
	人件費	千円	0	0	0	0
	総事業費(A+B)	千円	29	0	0	0
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	29	0	0	0
	地方債・その他特財 コメント					
	一般財源	千円	0	0	0	0

計画事業評価表

計画事業		001030 住宅資金融資利子補給事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		住宅資金融資利子補給事業	目標					
			実績					
			単位コスト					
		活動実績	目標					
			実績					
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		住宅資金融資利子補給事業	目標					
			実績					
			単位コスト					
		成果実績	目標					
実績								
単位コスト								

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		近年、低金利が続き利用がないが、金利の変動に備え制度として維持していく。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		融資の制度により市への居住を誘導する。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>					
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	001031 地域再建被災者住宅等支援事業										
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度			担当部名	土木建設部				
基本理念	62	生活空間の整備				担当課	建築課				
基本方針	01	住宅・宅地の整備を推進する				新規継続区分	継続事業				
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業				
施策						自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	なし										
構成予算事業			会計		款		項		目		
530155	地域再建被災者住宅等支援事業		01	一般会計	03	民生費	04	災害救助費	01	災害救助費	
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
直接実施											
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者:)								
補助金			(補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			災害により生活基盤となる住宅に被害を受けた市民に対し、被災住宅の再建に要する費用の一部を補助金により支援する。また、早期に安定した生活を再建し、地域のコミュニティの崩壊を防止すると共に、被災者の活力を取り戻す。 H26年度評価まで「建築一般管理事業」で組み込まれていたが、H27年度から分離。								
対象 (誰・何を対象に)			被災者・被災住宅								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			地域再建被災者住宅等支援事業（H25年18号台風及びH26年8月豪雨被災者支援）・・・277,774千円 補助限度額は、被災区分によって、全壊150万円から床上浸水（一部損壊）の50万円まで、補助対象経費の3分の1の補助。 ・負担金補助及び交付金 275,674,000円（府補助3分の2 183,782,000円） 平成25年台風18号災害（H25年～H27年実績）・・・556件 平成26年8月豪雨災害（H26年～H27年実績）・・・996件								
関連事業 (同一目的事業等)											

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	0	275,674	0	0
		賃金	千円	0	1,880	0	0
		役務費	千円	0	156	0	0
		使用料及び賃借料	千円	0	65	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		小計	千円	0	277,775	0	0
	B	人件費	千円	0	12,330	0	0
総事業費(A+B)		千円	0	290,105	0	0	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	2,000	0	0	
地方債・その他特財コメント							
一般財源		千円	0	288,105	0	0	

計画事業評価表

計画事業		001031 地域再建被災者住宅等支援事業					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
	単位コスト						
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
実績							
目標							
実績							
目標							

事項		担当課評価				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		被災者の再建等を図るため、行政の果たす役割は重要であり、また、地域コミュニティ維持のためにも必要な事業である。				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		被災者の生活再建及び住宅再建を図ることができる。				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		可能な限り早期に安定した生活を再建すること、地域コミュニティの崩壊の防止や活力を取り戻すため、被災者へ支援するものです。				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)				
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)				
成果の方向性	拡充	×				
	維持	×		○	×	
	縮小	×		×	×	
	休廃止		×	×	×	
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大	

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	001032	市営住宅明渡し事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度			担当部名	土木建設部		
基本理念	62	生活空間の整備				担当課	建築課		
基本方針	01	住宅・宅地の整備を推進する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	なし								
構成予算事業			会計	款	項	目			
530133	市営住宅明渡し事業	01	一般会計	08	土木費	05	住宅費	01	住宅管理費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		市営住宅の入居者で悪質な滞納者に未納家賃の納付と住宅の明渡しを求めるもの。 H26年度評価まで「建築一般管理事業」で組み込まれていたが、H27年度から分離。							
対象 (誰・何を対象に)		市営住宅34団地の入居者のうち、家賃滞納者で再三の請求に応じない悪質な者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		市営住宅明渡し事業・・・強制執行費・・・788千円(H26年度から実施) H26年・・・2件実施(1件・・・明渡し判決、1件・・・和解成立) H27年・・・2件実施(1件・・・明渡し判決、1件・・・和解成立)							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	1,810	788	0	0
		役務費	千円	377	1	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	56	0	0	0
	小計	千円	2,243	789	0	0	
	B	人件費	千円	3,150	3,150	0	0
	総事業費(A+B)	千円	5,393	3,939	0	0	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	2,243	2,343	0	0
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	3,150	1,596	0	0	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		001032 市営住宅明渡し事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	市営住宅明渡し事業	目標	戸	2	2			
		実績			2			
		単位コスト			394.500			
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		市営住宅明渡し事業	目標	戸	2	2		
			実績			2		
			目標					
			実績					
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市営住宅入居者の公平・公正、市の財源確保の観点から明渡し事業を計画的に実施することが重要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		市営住宅の明渡し訴訟を進めることにより、滞納額増加を抑えることができる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		市営住宅使用料の悪質な滞納者に対する明渡し訴訟を行い、公平性の確保と適正な管理を図る。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 毎年、2件ずつではあるが実績、成果が出てきている。今後更に訴訟を進めていく上で、弁護士に依頼しない方法(自前)で訴訟を行うことができれば、弁護士費用の削減に繋がるための体制づくりが必要である。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大